

企業における女性活躍推進に関する調査
調査報告書

大阪市
大阪商工会議所
令和2年8月

目 次

調査の概要	1
1 調査目的	
2 調査対象	
3 調査期間	
4 調査方法	
5 回収状況	
6 調査結果の表示方法	
調査結果の概要	2
1 回答企業の概要	2
(1) 業種	
(2) 資本金	
(3) 従業員規模	
(4) 役員・管理職・管理職候補の有無	
(5) 役員・管理職・従業員に占める女性比率	
2 調査結果の概要	9
(1) 女性の管理職登用について	
(2) 女性の継続就労、出産・子育て、介護との両立支援について	
(3) その他	
調査票	78

調査の概要

1 調査目的

大阪市では、あらゆる分野における女性の活躍促進を施策の柱の一つとして位置付け、企業等における女性が働きやすい職場環境づくりへの支援や両立支援などに取り組んでいます。

本調査は、大阪商工会議所のご協力のもと、企業における女性の継続就労、管理職登用等の取組状況や課題などを把握することを目的に実施したものであり、平成 28 年度に実施した「企業における女性活躍促進に関する調査」の結果と比較し、本市施策・事業の参考とするものです。

2 調査対象

大阪市内の企業・事業所

大阪商工会議所の会員名簿より 4,000 社（従業員規模別に層化無作為抽出）

3 調査期間

令和元年 12 月 20 日から令和 2 年 2 月 7 日まで

4 調査方法

調査票の発送による配布・回収（WEB 上の回答ページによる回答も含む）

5 回収状況

配付数 4,000 件

回収数 802 件（回収率 20.1%）

6 調査結果の表示方法

- ・ 回答は各質問の回答者数（N）を基数とした百分率（%）で示されています。また、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、内訳の合計が 100.0%にならない場合があります。
- ・ 複数回答が可能な設問の場合、合計が 100.0%を超える場合があります。
- ・ クロス集計では、クロス項目を回答していない場合は当該設問における有効回答数に含んでいないため、クロス集計の有効回答数の合計と単純集計（全体）の有効回答数が合致しないことがあります。なお、クロス集計とは、複数項目の組み合わせで分類した集計のことで、複数の質問項目を交差して並べ、表やグラフを作成することにより、その相互の関係を明らかにするための集計方法です。
- ・ 平成 28 年度調査との比較は、次の属性・設問において行います。

【属性】業種、資本金、従業員規模、女性役員・管理職等の有無や比率

【設問】問 2、問 3、問 4、問 5 ア～エ、問 6、問 8、問 11、問 12 ア～二・ネ、問 13、問 17、問 19、問 20、問 23、問 25～29

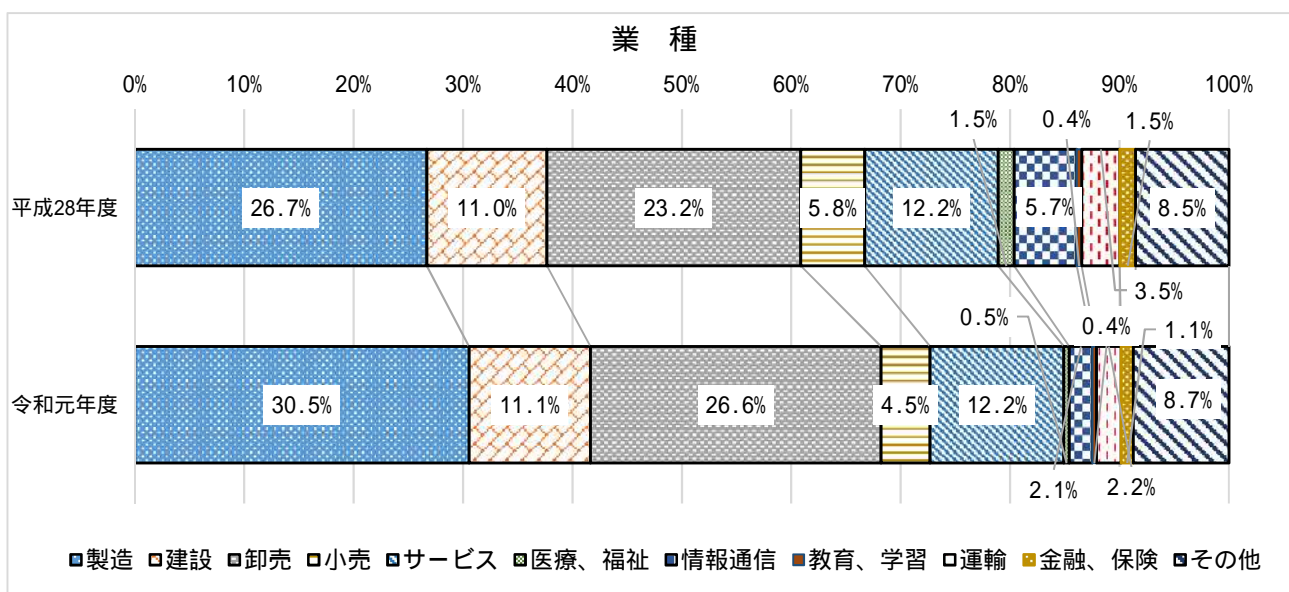
調査結果の概要

1 回答企業の概要

(1) 業種

平成 28 年度調査との比較

	合計	製造	建設	卸売	小売	サービス	医療、福祉	情報通信	教育、学習	運輸	金融、保険	その他
平成28年度	892	238	98	207	52	109	13	51	4	31	13	76
令和元年度	802	245	89	213	36	98	4	17	3	18	9	70
平成28年度	100.0%	26.7%	11.0%	23.2%	5.8%	12.2%	1.5%	5.7%	0.4%	3.5%	1.5%	8.5%
令和元年度	100.0%	30.5%	11.1%	26.6%	4.5%	12.2%	0.5%	2.1%	0.4%	2.2%	1.1%	8.7%



	令和元年度	平成 28 年度	増減
製造	30.5%	26.7%	+ 3.8
建設	11.1%	11.0%	+ 0.1
卸売	26.6%	23.2%	+ 3.4
小売	4.5%	5.8%	-1.3
サービス	12.2%	12.2%	0.0
医療、福祉	0.5%	1.5%	-1.0
情報通信	2.1%	5.7%	-3.6
教育、学習	0.4%	0.4%	0.0
運輸	2.2%	3.5%	-1.3
金融、保険	1.1%	1.5%	-0.4
その他	8.7%	8.5%	+ 0.2

・令和元年度 全体

1位 製造..... 30.5% 2位 卸売..... 26.6% 3位 サービス..... 12.2%

なお、令和元年度では、平成 28 年度の「製造」「建設」「卸売」「小売」「サービス」「医療、福祉」「情報通信」「教育、学習」「運輸」「金融、保険」「その他」に加えて、次の 10 業種の回答を追加している。平成 28 年度と比較するため、上記の表の令和元年度の「サービス業」には、「学術研究、専門・技術サービス業」+「宿泊業、飲食サービス業」+「生活関連サービス業、娯楽業」+「複合サービス事業」を合算し、「情報通信」には、「報道」を合算し、「その他」には、「農業、林業」+「漁業」+「鉱業、採石業、砂利採取業」+「電気・ガス・熱供給・水道業」+「不動産業、物品賃貸業」を合算した数値としている。

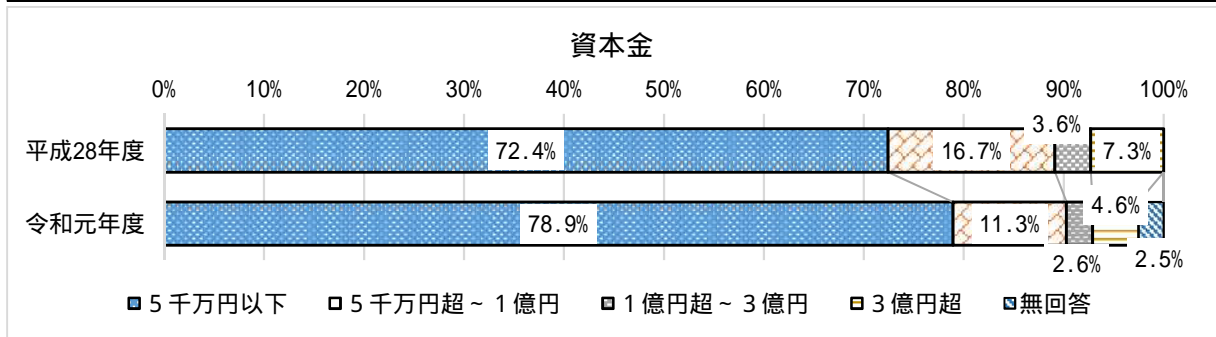
令和元年度の新規回答...「農業、林業」「漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「報道」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「複合サービス事業」

(2) 資本金

平成 28 年度調査との比較

	合計	5 千万円以下	5 千万円超～1 億円	1 億円超～3 億円	3 億円超	無回答
平成28年度	892	646	149	32	65	0
令和元年度	802	633	91	21	37	20

平成28年度	100.0%	72.4%	16.7%	3.6%	7.3%	0.0%
令和元年度	100.0%	78.9%	11.3%	2.6%	4.6%	2.5%



	令和元年度	平成 28 年度	増減
5 千万円以下	78.9%	72.4%	+ 6.5
5 千万円超～1 億円	11.3%	16.7%	-5.4
1 億円超～3 億円	2.6%	3.6%	-1.0
3 億円超	4.6%	7.3%	-2.7

・令和元年度 全体

1 位 5 千万円以下..... 78.9%

2 位 5 千万円超～1 億円..... 11.3%

3 位 3 億円超..... 4.6%

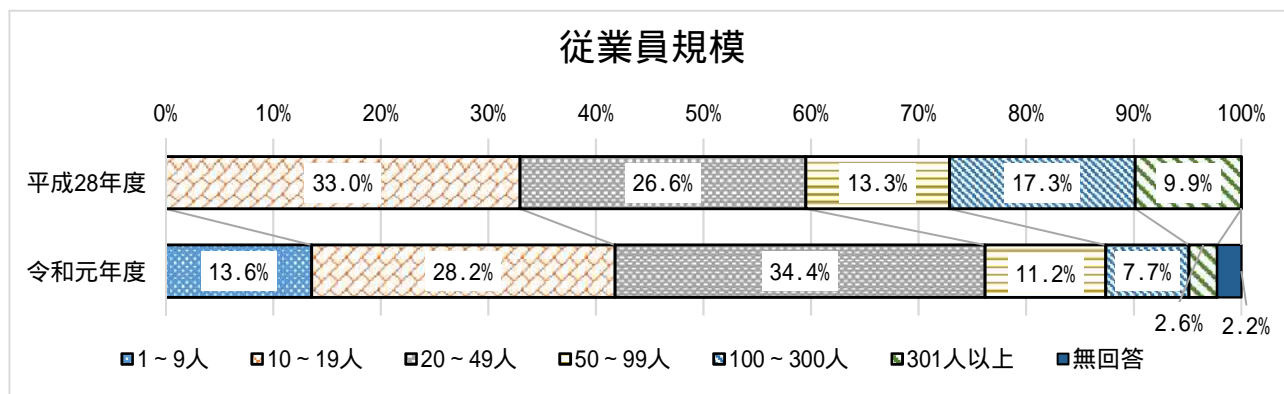
資本金 1 億円以下が 90.2%と 9 割を占めている。

・平成 28 年度調査に比べ、資本金「5 千万円以下」が 6.5 ポイント増え、8 割近くを占めている。

(3) 従業員規模

平成 28 年度調査との比較

件数	合計	1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～300人	301人以上	無回答
平成28年度	892	0	294	237	119	154	88	0
令和元年度	802	109	226	276	90	62	21	18
平成28年度	100.0%	0.0%	33.0%	26.6%	13.3%	17.3%	9.9%	0.0%
令和元年度	100.0%	13.6%	28.2%	34.4%	11.2%	7.7%	2.6%	2.2%



	令和元年度	平成 28 年度	増減
1～9人	13.6%	-	+ 13.6
10～19人	28.2%	33.0%	-4.8
20～49人	34.4%	26.6%	+ 7.8
50～99人	11.2%	13.3%	-2.1
100人～300人	7.7%	17.3%	-9.6
301人以上	2.6%	9.9%	-7.3
300人以下	95.1%	90.1%	+ 5.0

・ 令和元年度 全体

1位 20～49人..... 34.4% 2位 10～19人..... 28.2% 3位 1～9人..... 13.6%
従業員1～49人が76.2%と約8割を占めている。

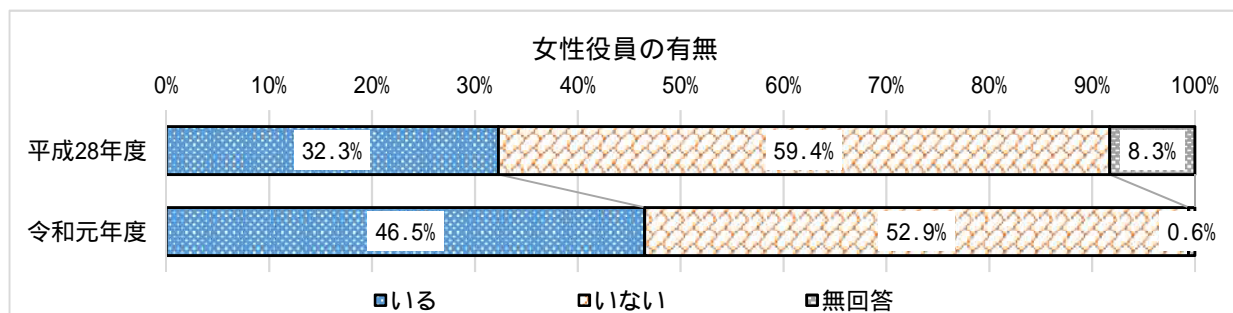
- ・ 平成 28 年度調査に比べ、301人以上の大企業が9.9% 2.6%と7.3ポイント減り、300人以下の中小企業の割合が90.1% 95.1%と5.0%増えている。

(4) 役員・管理職・管理職候補の有無

ア 女性役員の有無

平成 28 年度調査との比較

	合計	いる	いない	無回答
平成28年度	892	288	530	74
令和元年度	802	373	424	5
平成28年度	100.0%	32.3%	59.4%	8.3%
令和元年度	100.0%	46.5%	52.9%	0.6%



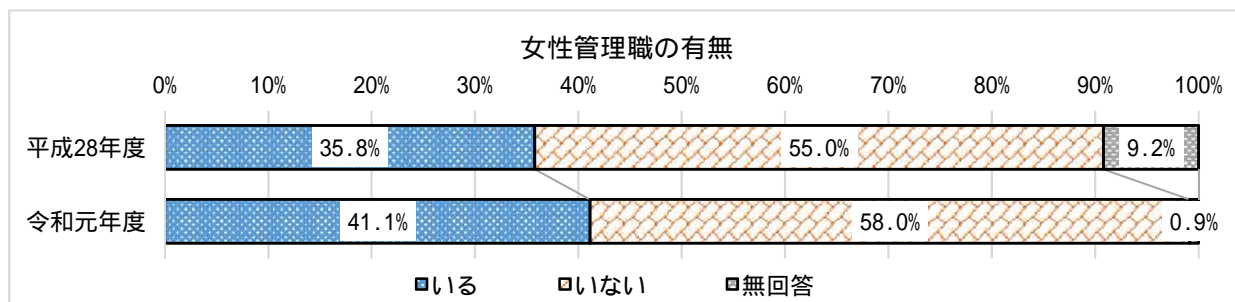
	令和元年度	平成 28 年度	増減
いる	46.5%	32.3%	+ 14.2%
いない	52.9%	59.4%	-6.5%
無回答	0.6%	8.3%	-7.7%

・平成 28 年度調査に比べ、「女性役員がいる」と回答した企業は 14.2 ポイント増えている。

イ 女性管理職の有無

平成 28 年度調査との比較

	合計	いる	いない	無回答
平成28年度	892	319	491	82
令和元年度	802	330	465	7
平成28年度	100.0%	35.8%	55.0%	9.2%
令和元年度	100.0%	41.1%	58.0%	0.9%



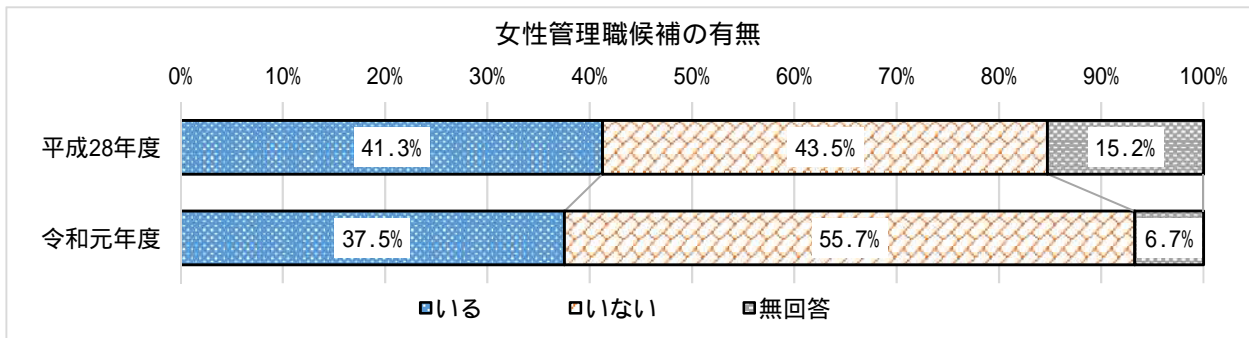
	令和元年度	平成 28 年度	増減
いる	41.1%	35.8%	+ 5.3
いない	58.0%	55.0%	+ 3.0
無回答	0.9%	9.2%	- 8.3

・平成 28 年度調査に比べ、「女性管理職がいる」と回答した企業が 5.3 ポイント増えている。

ウ 女性管理職候補の有無

平成 28 年度調査との比較

	合計	いる	いない	無回答
平成28年度	892	368	388	136
令和元年度	802	301	447	54
平成28年度	100.0%	41.3%	43.5%	15.2%
令和元年度	100.0%	37.5%	55.7%	6.7%



	令和元年度	平成 28 年度	増減
いる	37.5%	41.3%	-3.8
いない	55.7%	43.5%	+ 12.2
無回答	6.7%	15.2%	-8.5

・平成 28 年度調査に比べ、「女性管理職候補がいる」が 3.8 ポイント減少している。

(5) 役員・管理職・従業員に占める女性比率

ア 従業員に占める女性比率

	件	割合
0%	50	6.2%
0%超～10%未満	48	6.0%
10%以上～25%未満	263	32.8%
25%以上～50%未満	287	35.8%
50%以上～75%未満	117	14.6%
75%以上	37	4.6%
無回答	0	0.0%
計	802	100.0%

- ・従業員に占める女性比率は、「25%以上～50%未満」が35.8%と最も多く、次いで「10%以上～25%未満」が32.8%となっている。

イ 役員に占める女性比率

	件	割合
0%	430	53.6%
0%超～5%未満	5	0.6%
5%以上～10%未満	2	0.2%
10%以上～30%未満	104	13.0%
30%以上～50%未満	132	16.5%
50%以上	127	15.8%
無回答	2	0.2%
計	802	100.0%

- ・役員に占める女性比率は、「0%」が53.6%と最も多く、次いで、「30%以上～50%未満」が16.5%となっている。

ウ 管理職に占める女性比率

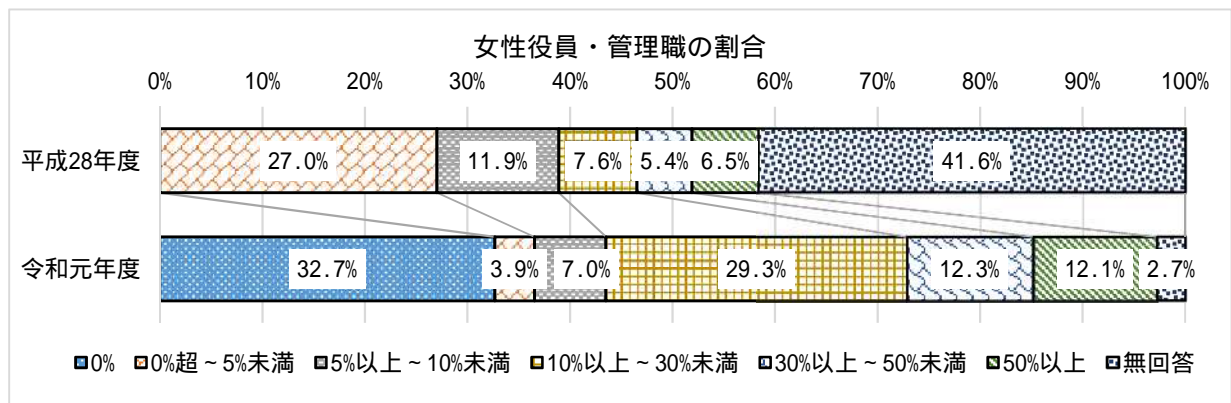
	件	割合
0%	478	59.6%
0%超～5%未満	26	3.2%
5%以上～10%未満	30	3.7%
10%以上～30%未満	122	15.2%
30%以上～50%未満	60	7.5%
50%以上	82	10.2%
無回答	4	0.5%
計	802	100.0%

- ・管理職に占める女性比率は、「0%」が59.6%と最も多く、次いで、「10%以上～30%未満」が15.2%となっている。

エ 役員・管理職に占める女性比率

平成28年度調査との比較

	合計	0%	0%超～5%未満	5%以上～10%未満	10%以上～30%未満	30%以上～50%未満	50%以上	無回答
平成28年度	892	0	241	106	68	48	58	371
令和元年度	802	262	31	56	235	99	97	22
平成28年度	100.0%	0.0%	27.0%	11.9%	7.6%	5.4%	6.5%	41.6%
令和元年度	100.0%	32.7%	3.9%	7.0%	29.3%	12.3%	12.1%	2.7%



	令和元年度	平成28年度	増減
0%	32.7%	-	+32.7
0%超過～5%未満	3.9%	27.0%	-23.1
5%以上～10%未満	7.0%	11.0%	-4.9
10%以上～30%未満	29.3%	7.6%	+21.7
30%以上～50%未満	12.0%	5.4%	+6.9
50%以上	12.0%	6.5%	+5.6
無回答	2.7%	41.6%	-38.9

- ・「0%」と回答した企業が32.7%と最も多い（平成28年度は「0%」の項目はなし。）
- ・平成28年度調査に比べ、「10%以上～30%未満」が21.7ポイント増えている。